

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 11 日現在

機関番号：11501

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23730722

研究課題名(和文) 戦後青少年教育の研究 戦前との連続性および「官製」的運動の展開に着目して

研究課題名(英文) A Study on the youth education in postwar Japan :Focusing on the continuity from the prewar period and the movement to control the youth by the government

研究代表者

安藤 耕己 (Ando, Koki)

山形大学・教育文化学部・准教授

研究者番号：30375448

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円、(間接経費) 600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、まずは戦後青少年(教育)施策の展開における末次一郎の関与、関わって右派人脈および戦前以来の青年団関係者との密接な関係がその過程にあることが明らかとなった。次は青年団全国組織である日本青年団協議会に対する、政府および保守・右派勢力からの左傾化抑制を目論んだ介入の存在と、右派・左派及び戦前・戦後の青年団関係者の結節点に寒河江善秋があり、中道的な位置で雑誌編集等を積極的に行っていたことが示唆された。

研究成果の概要(英文)：As a result, in this study shows the follows;

(1) It became clear that the influence of Ichiro Suetsugu in the development of the measure for the youth and the close relations right-wingers and persons which were concerned with the Dai-Nippon Rengo Seinen-dan and Nippon-Seinenkan in the prewar period. (2) It was suggested existence of the intervention of anti-left by the government and conservatives or right-wingers to Nihon Seinen-dan Kyougikai and that Yoshiaki Sa gae joined persons concerned with postwar young men's association and the members of Nihon Sinen-dan Kyougikai.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：戦後青少年(教育)施策 日本健青会 青少年育成国民会議 主体性派 日本産業開発青年協会 オーラルヒストリー

1. 研究開始当初の背景

(1) 研究の学術的背景

戦後の青少年教育についての施策動向や関わる各種団体の動きについて、戦後における社会教育研究においては、主に総理府（後に内閣府）や文部省、厚生省、労働省等が進めた施策を「官製」的運動として、そこに統制的意図をみる視点が一般的であり、特に青少年に対する奉仕の奨励には、戦前・戦中期の色彩をみる論調が一般的である。ここには戦前・戦中期の社会教育を教化的・統制的なものとして批判し、戦後社会教育を「自己教育」運動としてみることにより、戦前・戦中期と戦後とを断絶させてみる志向が強いことがその背景としてある。

それゆえ、社会教育研究では1950年代から60年代にかけての青少年団体に関する視点が、文部省とたびたび対立することが多かった日本青年団協議会（1951年結成、以下「日青協」とする）を頂点とする青年団組織にのみ関心が寄せられており、さらにいえば最終的には統制団体として総力戦体制を支えた戦前・戦中期青年団と、戦後新生青年団との間に質的・歴史的な断絶があることが前提の認識としてある。

しかし、ここに関わり、代表者は1960年代以降に、戦前期青年団運動の代表的イデオログである田澤義鋪と統制団体化される以前の大日本連合青年団とを戦前的リベラリズムの観点から称揚し、いわば戦前期と戦後とを結びつける言説が日本青年館周辺の人びとから繰り返し呈されることに着目してきた（安藤2004、2008）。その背景を代表者が改めて検討したところ（安藤2010）、以下のことが明らかになった。

1960年代半ばには、戦前期に大日本連合青年団からブレントラスト集団・昭和研究会を介して新体制運動、さらには翼賛体制へと関わっていった内務官僚や左右知識人らが公職追放解除後に日本青年館周辺に結集していたこと。

この人脈には戦前の青年団運動における「反共・立憲主義・反軍国主義」という左右いずれとも分かちがたい「協同主義」的志向と「国体」を前提とした「日本主義」が絡み合っており、底流していること。

なお、「協同主義」は昭和研究会の基本理念であり、青年団運動の根底にあった報徳思想に基づく共同体秩序の再構成と公益活動の活性化、さらに階級強調をも目論んだリベラル内務官僚のエートスを色濃く引く、一種のコラボラティズムであるといえる。

以上の検討の過程において、これら戦前期の青年団運動周辺の人脈と後年、沖縄返還運動と北方領土返還運動の先頭に立った右派として名をはせた末次一郎（1922～2001）が、戦前からの日本青年館関係者である熊谷辰

治郎（1892～1982）と日青協副会長を務めた寒河江善秋（1920～1977）らとともに、戦後の青少年教育施策立案と青少年健全育成事業推進に深く関わっていることが示唆された。しかし、冒頭に述べたように社会教育研究の観点からは右派として見られた末次らが深く関わり、「官製」的運動と位置づけられた青少年教育施策や奉仕活動推進事業については、関心は薄く、それらの評価も一面的である。

その一方、末次の影響力は大きい。1965年より長く文部省社会教育審議会委員を務めた。1966年の青少年育成国民会議設立後は役員を歴任し、青年海外協力隊、日本青年奉仕協会（JYVA）等の「奉仕／ボランティア」に関わる運動を推進していった。近年、これらが後年のNPO等のボランタリーセクター、ボランティアアソシエーションの展開の基盤となったことが参加型市民社会論の文脈において積極的に評価されている。

戦後、封建遺制として共同体性そのものが忌避されてきた経緯があるが、現在においては地域再生に関わる議論やソーシャル・キャピタル論にも見られるように、それらへの憧憬がむしろ積極的に語られてきている。そのときに、いわば保守・右派と見られてきた人びとが進めてきた青少年教育施策・青少年育成事業が、新たな公共性創出の前提となるボランタリーセクター創出の端緒となっていることをどのように考えればよいのか。

ここに「協同主義」の観点をふまえつつ、左右いずれかのイデオロギーだけで大別しない複眼的な視点が求められると考える。これによって戦後青少年教育施策と運動についての一連の流れの全体像を把握しつつ、それらの可能性と課題とを認識できるものとする。なお、本研究では、青少年（教育）施策が統制・教化的志向から「育成」志向へと完全に転換し、末次が没する2000年代にさしかかる前、主に1990年代までを研究对象とした。

【参考文献】

- ・安藤耕己「戦後青年団論における『若者組』像に関する考察 『青年団＝若者組母胎』論に着目して」、『日本社会教育学会紀要』40、2004、pp.13-22
- ・安藤耕己「教育的な『若者組』『子ども組』の成立 青年集団・子ども集団の歴史的な原像をめぐる言説とフォークロリズム」、『日本の社会教育（ローカルな知の可能性 もうひとつの生涯学習を求めて）』第52集、2008、pp.145-156
- ・安藤耕己「戦後における戦前期青年団指導者の『復権』と『協同主義』 主に1960年代までの動向に着目して」、『日本社会教育学会紀要』46、2010、pp.1-10

2. 研究の目的

本研究の目的は、戦後青少年教育施策およ

びいわば「官製」的とされてきた運動の展開について、主に終戦直後から1990年代までを対象とし、以下の3点を明らかにするものである。

中央青少年団体連絡協議会から青少年育成国民会議へと継承されていく青少年健全育成事業の展開とそこに関わる団体及び人脈の解明。

日本青年奉仕協会や青年海外協力隊へとつながる青少年の「奉仕/ボランティア」活動推進事業の展開とそこに関わる団体及び人脈の解明。

におけるキーパーソンである末次一郎と寒河江善秋の思想形成や教育論についての解明。

3. 研究の方法

主に関連する雑誌等記事、関係者自身による著書の分析、国立公文書館等に所蔵される審議会関係文書等の公的資料および関係者からの証言(オーラルヒストリー)、さらには故・寒河江善秋の書書類を用いて上記課題を検討した。

特に雑誌記事に関しては、日本青年問題研究所が1960年代に刊行した『青年時論』、『青年問題研究資料』、『煙仲間』という公立図書館には所収が確認されない雑誌記事を駆使したが、本研究において使用した文献資料としては特筆すべきものである。

次に、関係者の証言については、政治史研究におけるオーラルヒストリーの方法を参照し、政策決定者およびそれに近い立場の関係者にインタビューを実施し、証言を蓄積した。

寒河江善秋の書信は、遺族により寄贈された山形県立置賜農業高等学校管理のものと山形県南陽市の個人宅に保管されていたものを解読して資料化した。なお、崩し字の解読はこれまでに近世・近代の地方文書類の解読にも携わってきた研究代表者ゆえの成果といえる。

4. 研究成果

(1) 末次一郎と戦後青少年(教育)施策

1951年に占領下公認の下に組織された中央青少年団体連絡協議会から1967年に結成される青少年育成国民会議へと展開する青少年健全育成事業の展開とそこに関わる青(少)年団体及び関わる人脈について、主にキーパーソンとなる末次一郎に焦点づけながら明らかにしていくことができた。具体的には、以下の3点である。

末次がどのようにして国の青少年行政に深く介入していったのか、その過程。

末次の人脈と主に戦前期からの日本青年館・大日本連合青年団関係者との結びつきについて。

末次が深く関わった戦後青(少)年施策、

特に青少年団体振興に関わるものについて整理できた。

に関しては、末次は陸軍中野学校出身の陸軍将校という経歴を持ち、1950年代の右派青年団体日本健青会の活動を出発点に、自民党政権中枢との関係を深めた。末次は日本健青会を足場に、副会長として位置づいて以降は、主にシベリア抑留からの復員者たちの共産化防止活動を進めていく。その他、内外に収監されている戦犯の支援・釈放運動にも関わり、巣鴨プリズンに収監されていた戦犯への差し入れなどの支援を行っており、ここで末次は岸信介や賀屋興宣と知り合う。

末次は特に岸信介に信頼され、岸の首相就任(1957年)後、国立青年の家建設、青年海外派遣事業などを進言して実現させた。この経緯から1959年からは総理府中央青少年問題協議会専門委員に就任している。岸の実弟である佐藤栄作にも重用され、佐藤の長期政権(1964~1972年)下に沖縄返還実現に深く関わり、後述する青少年育成国民会議結成を実現させた。その後は対ソ連との交渉に際しても日本健青会結成前後からの旧知の仲である中曽根康弘にも重用されるなど、自民党政権には大きな影響力を持ち続けた。その他、つながりが深い自民党政治家としては、中川一郎、福田赳夫、海部俊樹、竹下登、小淵恵三、森喜朗などが挙げられ、それぞれ若手時代からの縁故、選挙協力などによって関係が構築されていった。合わせてスポンサーとなる財界人との邂逅は、矢部貞治や安岡正篤などを介してなされていた。

続いてについては、末次は直接的に戦前期の青年団運動関係者とは交流を持たなかったが安岡正篤らを介して、戦前期の日本青年館の有力職員であった熊谷辰治郎らと同じ公職にあったことが確認される。

については、以下の通り。少年非行および少年犯罪は、終戦直後の混乱期においてまず問題となり、1951年がその第1のピークとされたが、この対応に当たっては1949年内閣官房に青少年問題対策協議会が設置された。同協議会は翌1950年には総理府の附属機関である「中央青少年問題協議会」に改組される。末次は1959年より、中央青少年問題協議会および青少年問題審議会の答申・意見具申に全て関わっており、同じく1959年には、岸首相に要請し、国立青年の家建設も実現させるなど、こうして青少年施策策定に深く関与し始めた。

1964年が青少年非行の第2のピークとされたが、このことから1966年より青少年問題対策協議会とその事務局(1958年設置)を青少年問題審議会および青少年局(1968年より青少年対策本部)として改組した。これらの主導のもと、いわば「官製」国民運動である青少年健全育成運動が開始され、同年に運動の推進主体である青少年育成国民会議結成をみた。さらに、青少年非行・青少年犯罪

の第3のピークとされたのが1978年であり、翌1979年には青少年問題審議会意見具申「青少年と社会参加」が、1982年には同審議会答申「青少年の非行等問題行動への対応」が提出された。

これらの推進に末次が審議会委員等の立場をもって深く関与していることが明らかとなった。

(2) 戦後青年団運動と寒河江善秋の位置

日本青年団協議会(日青協)副会長であり、日青協主体性派(中間派)を代表する論客であった寒河江善秋が、末次一郎との関係を深化させることにより、日青協においてどのような変化が生じたのかを解明した。

結果、寒河江が日青協において、中道、あるいは保守・右派勢力の結節点となったこと、その際、反共キリスト教系団体MRAの日青協執行部への浸透があったこと、寒河江が1960年代半ばに戦前～戦後の青年団運動に関わる人脈を結びつけることに貢献したことが示唆され、晩年には末次との関係は一定の距離が開いた可能性が書信類の分析から明らかとなった。

なお、寒河江は1960年代、「日本青年問題研究所」で雑誌編集を主導し、「核兵器禁止平和建設国民会議(核禁)」事務局長にも就任した。いずれも民社党系の組織であり、このことから寒河江の中道的性格が浮かび上がったことは特筆すべき成果であった。

(3) 本研究の意義

上記成果はいずれも自己教育偏重の傾向が強い戦後社会教育史研究からは等閑視され、行政や青年団中央組織と近い立場の研究者からは意図的に欠落させられてきたものである。

教育実践と施策との関係を対立的なものとしてのみ見る傾向があった社会教育史研究において、「政治」と社会教育研究との関係を見直すこと、具体的には行政施策とオルタナティブな民間教育運動との拮抗や協働的な着地点を見いだす端緒を示すに貢献したものと見える。

なお、オーラルヒストリーの限界も重要な関係者からの証言拒否という形で、結果として認識されるものとなった。それゆえ、今後のナラティブ研究における方法論的課題を提起する内容ともなった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

安藤耕己「戦後青少年教育施策と末次一郎 主に1960年代までの「官製」的組織・運動の展開に着目して」、『茗溪社会教育研究』、査読無、第5号、2014(刊行予定)、掲載頁未決定。

〔学会発表〕(計3件)

安藤耕己「戦後青少年団体の展開と青年団運動 寒河江善秋の周辺に着目して」、日本社会教育学会第60回研究大会自由研究発表、2013年9月28日、東京学芸大学

安藤耕己「戦後青少年(教育)施策の展開に関する一考察 主に1970年代までの青少年団体施策決定の過程に着目して」、日本社会教育学会第59回研究大会自由研究発表、2012年10月7日、北海道教育大学釧路校

安藤耕己「戦後における青(少)年団体の展開に関する一考察 主に1960年代までの「官製」的組織・運動に着目して」、第10回筑波大学教育学会自由研究発表、2012年3月10日、筑波大学附属坂戸高等学校

6. 研究組織

(1) 研究代表者

安藤 耕己(ANDO, Koki)

山形大学・地域教育文化学部・准教授

研究者番号：30375448